

新型コロナウイルスの影響により納税が困難な方へ

無担保・延滞金なし

徴収猶予の「特例制度」

○ 新型コロナウイルスの影響により事業等に係る収入に相当の減少があった方は、1年間、地方税の徴収の猶予を受けることができます。

○ 担保の提供は不要です。延滞金もかかりません。

(注) 猶予期間内における途中での納付や分割納付など、事業の状況に応じて計画的に納付していただくこととなります。猶予された地方税が猶予期間終了時までに完納されない場合は猶予期間終了以降、未納額に対し延滞金がかかります。

対象となる方

以下①②のいずれも満たす納税者が対象となります。

① 新型コロナウイルスの影響により、令和2年2月以降の任意の期間（1か月以上）において、事業等に係る収入が前年同期に比べて概ね 20%以上減少していること。

② 一時に納付を行うことが困難であること。

(注) 「一時に納付し、又は納入を行うことが困難」かの判断については、少なくとも向こう半年間の事業資金を考慮に入れるなど、申請される方の置かれた状況に配慮し適切に対応します。

対象となる地方税

- ・ 令和2年2月1日から令和3年2月1日までに納期限が到来する **地方税（個人町民税、法人町民税、固定資産税、国民健康保険税、軽自動車税）** が対象になります。
- ・ これらのうち、既に納期限が過ぎている未納の地方税についても、遡ってこの特例を利用することができます。

申請手続等

- ・ **令和2年6月30日、又は納期限のいずれか遅い日**までに申請が必要です。
- ・ 申請書のほか、収入や現預金の状況が分かる資料を提出していただきますので持参願います。

申請先(問い合わせ先)
増毛町役場 税務課 TEL:0164-53-1114(直通)